



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東  
 コード番号 3654 URL <http://hitocom-ir.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長 (氏名)安川徳昭 (TEL) (03)5952-1219  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	28,825	9.6	2,803	19.0	2,811	18.9	1,562	20.7
27年8月期	26,312	18.3	2,356	23.6	2,364	23.6	1,295	24.0
(注) 包括利益	28年8月期 1,566百万円 (20.7%)		27年8月期 1,297百万円 (24.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	87 32	—	21.2	25.7	9.7
27年8月期	72 36	—	20.9	25.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	11,539	8,088	69.9	450 65
27年8月期	10,364	6,727	64.7	374 84

(参考) 自己資本 28年8月期 8,066百万円 27年8月期 6,709百万円

(注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,370	△76	△305	4,910
27年8月期	1,625	△285	△156	3,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	11 50	—	11 50	23 00	205	15.9	3.3
28年8月期	—	5 75	—	7 00	12 75	228	14.6	3.1
29年8月期(予想)	—	6 50	—	6 50	13 00		13.4	

(注) 平成28年8月期につきましては、平成28年2月1日付で株式分割(1:2)を行っております。

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,790	5.0	1,552	2.4	1,554	2.2	938	5.0	52 40
通 期	30,270	5.0	2,960	5.6	2,965	5.5	1,740	11.3	97 21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	17,900,000 株	27年8月期	17,900,000 株
28年8月期	584 株	27年8月期	584 株
28年8月期	17,899,416 株	27年8月期	17,899,416 株

(注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
 当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分(注)1(注)2に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、理美容家電、健康家電における好調な需要が一服したものの、冷蔵庫、洗濯機といった大型の白物家電の販売が引き続き堅調に推移したほか、テレビについても4Kテレビ等を中心に高価格帯商品の販売が堅調に推移するなど、消費者との接点を担う販売員に対する需要は高まっております。

ブロードバンド分野におきましては、平成28年6月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が1億6,724万件(前年同月比123.8%(注)3)、そのうち平成28年6月末時点のF T T Hアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,834万件(前年同月比104.8%(注)3)となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても契約数の増加が継続している状況であります。また、通信事業者により光回線の卸売が開始されたことにより、既存通信事業者だけでなく新規参入事業者も含めて当該分野における専門性の高い販売員に対する需要は底堅く推移しております。

モバイル分野におきましては、平成28年4月から平成28年7月までのスマートフォン等の携帯電話の累計国内出荷台数については526.6万台(前年同月比73.1%(注)4)と前年同月比を下回っております。しかしながらスマートフォンと連携したウェアラブル端末、タブレットP Cの販売増加を背景とした次世代高速無線通信への契約加入の需要は堅調であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き高い状況が続いております。

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等による海外旅行の取扱額の減少、熊本地震による需要の落ち込みによる国内旅行の取扱額の減少により、平成28年6月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は4,329億円(前年同月比97.8%(注)5)と前年を下回っております。しかしながら、東南アジア諸国のビザ発給要件の緩和や消費税免税制度の拡充等により外国人旅行の取扱額は引き続き増加しており、また訪日外国人旅行者数は平成28年8月度時点で1,606万人(前年同月比124.7%(注)6)と前年の数値を上回る人数で推移していることから、訪日外国人旅行者に対する通訳ガイド、販売支援、多言語対応等のニーズは引き続き高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「変化対応と付加価値ビジネスの創造と追求」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、ストアサービス分野の業務運営事務局(注)7の新規提案、収益改善に取り組むとともに、当社の全国拠点網を生かしたセールスプロモーション提案の強化を継続して実施いたしました。増加する訪日外国人旅行者への対応力強化につきましては、インバウンドビジネスを専門に担当する部署の新設を行うことにより、外国人スタッフの登録者数・就業者数の増加に向けた営業強化、多言語コールセンター、商業施設等における免税カウンターの一括運営受託の提案営業を重点的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は28,825,580千円(前年同期比9.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費において当社認知度向上のための広告宣伝費の投下及びスタッフ確保のための募集費の積極的投下を行った結果、営業利益は2,803,480千円(前年同期比19.0%増)、経常利益は2,811,156千円(前年同期比18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,562,890千円(前年同期比20.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、前連結会計年度に引き続き新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、第1四半期連結累計期間に大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの販売支援を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、前連結会計年度より継続して受注した案件が売上高の増加に寄与いたしました。また、インバウンドビジネスを専門に担当する部署を新設し、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対する提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて多言語コールセンター及び免税カウンター運営の案件受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,269,144千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2,536,123千円（前年同期比23.7%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野におきましては、外資系メーカーを中心に新規案件の受注が増加し、ストアサービス分野におきましては、北海道エリアにおいて食品・コスメティック・ファッション販売等における受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での受注が増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,381,588千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は290,507千円（前年同期比3.3%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、東日本・西日本エリアにおいて販売教育研修の案件の受注が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は174,846千円（前年同期比9.0%減）、営業損失は4,745千円（前年同期は24,947千円の営業利益）となりました。

（注） 1 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

2 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

3 （出典）：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成28年度第1四半期（6月末）」より

4 （出典）：（社）電子情報技術産業協会「携帯電話国内出荷実績」（平成28年7月）より

5 （出典）：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」（平成28年6月）より

6 （出典）：日本政府観光局「訪日外客数」（平成28年8月推計値）より

- 7 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当連結会計年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、新規案件及び商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注及びデジタル家電の販売を中心としたキャンペーン案件の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、一部既存クライアントにおける常勤稼働の人材派遣案件の受注については前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,781,850千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、既存の業務運営事務局において契約条件の改善に向けた交渉を実施し収益改善に取り組むとともに、全国各地において業務運営事務局の新規獲得に向けた提案営業に注力いたしました。

上記取り組みにより、第1四半期連結累計期間に大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの販売支援を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、前連結会計年度より継続して受注した案件が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,916,185千円（前年同期比10.6%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、ビジネスプロモーション営業部と連携し商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化いたしました。

その結果、前連結会計年度に受注した全国の量販店におけるウェアラブル端末の販売を業務内容とする業務運営事務局が売上高の増加に寄与したほか、モバイル端末の販売支援を行うラウンダー業務につき、西日本エリアを中心に新規に案件を受注いたしました。また、格安SIMの販売を業務内容とする業務運営事務局の新規受注が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,868,514千円（前年同期比3.4%増）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する営業強化によりサービス取扱商材の拡大を図った結果、北海道エリアにおいて食品・コスメティック・ファッション販売等における案件の受注が増加いたしました。また、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での人材派遣案件の受注が増加したほか、新規領域として大手GMSにおけるレジ・販売スタッフ等の採用代行業務の受注が首都圏を中心に拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,811,124千円（前年同期比35.0%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等により海外旅行向けの添乗員派遣の伸び悩みが継続したものの、当社グループ拠点網を活用した全国的な営業活動の強化、グループ各社間でのスタッフ共有等の事業シナジーにより、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営における案件受注は引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,193,927千円（前年同期比5.5%増）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、コールセンター市場において、前連結会計年度に引き続き大手通信会社からの案件受注が堅調に推移いたしました。また、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対し、インバウンドビジネスを専門に担当する部署を新設し提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて多言語コールセンター及び免税カウンター運営の案件受注が増加したほか、空港関連事業、外国人人材サービスにおける受注も拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,253,978千円（前年同期比22.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは「事業創造企業への脱皮～さらなる付加価値企業を目指して～」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、変化する事業環境に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

アウトソーシング事業に関しまして、当社の中核事業である家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、ストアサービス、観光、コールセンター他分野においても既存クライアントに対する提案営業を強化し、業務運営事務局案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、当社グループの拠点網の活用や子会社とのスタッフ共有等の事業シナジーにより、空港関連事業、免税カウンター運営事業、多言語対応コールセンター等への提案営業に注力し、増加する訪日外国人需要への対応力を強化してまいります。

人材派遣事業に関しましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野を中心に展開してまいります。引き続き増加する訪日外国人旅行者の対応力強化のため、外国人人材サービスの営業推進並びにサービス・販売分野における外国人育成制度の確立に取り組んでまいります。

その他に関しましては、従来の社会福祉サービス、教育研修への取り組みに加え、新規領域への取り組みも継続してまいります。

スタッフの採用につきましては、スタッフの登録機能に特化した登録センターの設置を継続的に検討していくほか、研修・フォロー体制を充実させ、スタッフが長期間就業できる環境を整備し、退職の抑止に重点的に取り組んでまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高30,270百万円、営業利益2,960百万円、経常利益2,965百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,740百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,175,675千円増加して、11,539,769千円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,165,082千円増加して、8,707,562千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加988,081千円、売掛金の増加272,989千円等がありましたが、有価証券の減少99,900千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して10,592千円増加して、2,832,207千円となりました。主な要因は、関係会社長期貸付金の増加82,000千円等がありましたが、のれんの減少47,722千円等があったことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末に比較して184,945千円減少して、3,451,192千円(前連結会計年度末比5.1%減)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して184,627千円減少して、3,274,294千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加138,994千円等がありましたが、未払消費税等の減少240,263千円、短期借入金の減少100,000千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して317千円減少して、176,897千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加7,850千円、退職給付に係る負債の増加4,816千円等がありましたが、長期前受金の減少14,622千円等があったことによるものであります。なお、長期前受金は、連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,360,620千円増加して、8,088,577千円(前連結会計年度末比20.2%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,562,890千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少205,843千円等があったことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して988,081千円増加して、4,910,903千円（前年同期比25.2%増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,370,721千円（前年同期は1,625,554千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,685,278千円等がありましたが、法人税等の支払1,070,943千円、売上債権の増加272,989千円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は76,796千円（前年同期は285,762千円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100,000千円等がありましたが、関係会社貸付けによる支出82,000千円、有形固定資産の取得による支出38,262千円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は305,843千円（前年同期は156,052千円の支出）となりました。これは短期借入金純減額100,000千円、配当金の支払額205,843千円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（%）	67.9	66.3	64.7	69.9
時価ベースの自己資本比率（%）	146.9	197.2	195.7	224.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	380.4	937.3	804.5	639.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値を継続的に拡大し、株主様への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、中間配当金として1株あたり5.75円、期末配当金として1株あたり7.0円とし、配当性向14.6%を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株あたり6.5円、期末配当金として1株あたり6.5円とし、配当性向13.4%を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成28年10月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 特定の業務分野への依存について

当社グループの平成28年8月期における、全売上に対するブロードバンド分野の売上構成比率は、41.3%と構成比が高くなっております。今後、ブロードバンド分野に過度に依存することがないよう家電分野、モバイル分野の拡充を中心に、他分野への事業展開にも注力してまいります。技術革新等により現在のブロードバンドサービスの需要が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ② 特定の取引先への依存について

当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク株式会社(注)2	4,050,449	15.4	8,776,414	30.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ソフトバンクモバイル株式会社は、平成27年4月1日に、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社の3社を吸収合併し、平成27年7月1日よりソフトバンク株式会社に商号変更されております。ソフトバンク株式会社(旧 ソフトバンクモバイル株式会社)の売上高には、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社及びワイモバイル株式会社の売上高を含めて記載しております。

## ③ スタッフの確保について

当社グループの事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、登録機能に特化した拠点の開設の推進、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 事業の許認可について

当社グループは、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、「労働者派遣法」と記載します。)において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社グループもしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。労働者派遣法につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行されたことにより、すべての派遣労働者に対して派遣先事業所単位及び派遣労働者個人単位の2つの点につき3年の期間制

限が適用となったこと等の改正が盛り込まれております。当社グループといたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜適切に対応しております。しかしながら、労働者派遣法の法改正等の内容に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社グループ管理システムに対する重大な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 競合について

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社グループといたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでクライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 個人情報の管理について

当社グループの事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、平成18年12月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得し(平成26年12月19日更新)、また、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。更に、平成28年1月より施行されたマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)につきましても、システム導入、社内勉強会の開催等による対応を実施しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社(株式会社ボイスエンタープライズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ、株式会社WS S スタッフイング)、非連結子会社(人可夢商務諮詢(上海)有限公司、株式会社ジャパンリムジンサービス)の計7社で構成され、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業を主要な事業として行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### (1) アウトソーシング事業

業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託(業務請負)しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

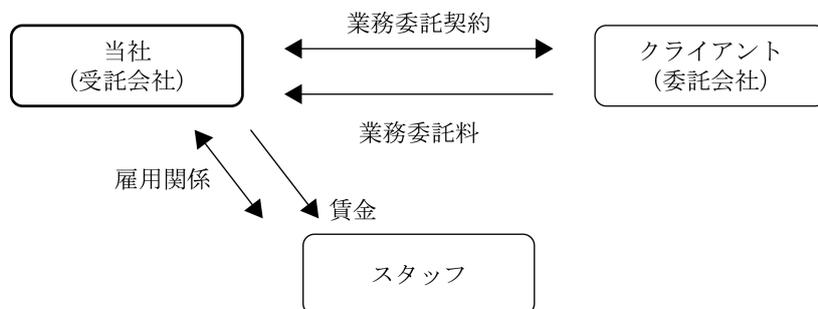
アウトソーシング事業につきましては、当社、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WS S スタッフイングが行っております。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(注) 1」をご参照ください。

#### (業務請負とは)

業務請負とは、請負業者(受託会社)が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、当社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

当社(受託会社)とスタッフ、クライアント(委託会社)の関係は次の図のようになります。



(当社グループのアウトソーシング事業の特徴 - 成果追求型の営業支援)

当社グループはクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを当社グループでは「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、当社グループは以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

①販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務

②当社研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える当社の体制として、(i) 業務運営事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した(ii) 教育・研修制度が挙げられます。

#### (i) 業務運営事務局

当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

#### (ii) 教育・研修制度

当社グループではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

### (2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS<sup>(注)</sup>等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

人材派遣事業につきましては、当社、株式会社ボイスエンタープライズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WS Sスタッフィングが行っております。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析

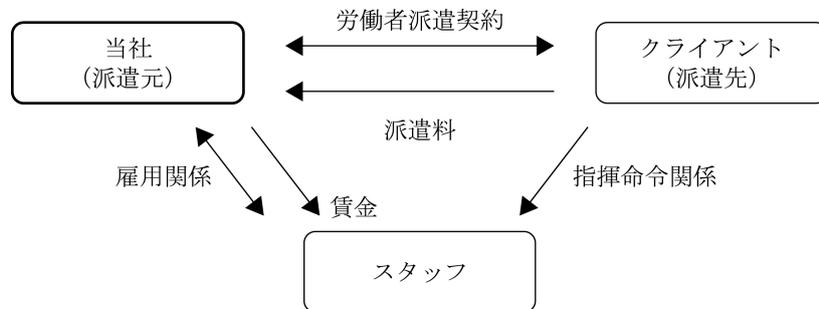
(1) 経営成績に関する分析(注)2」をご参照ください。

(注) GMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)とは、日常生活に必要な物(食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む)を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

## (人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、当社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

当社（派遣元）とスタッフ、クライアント（派遣先）の関係は次の図のようになります。



人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

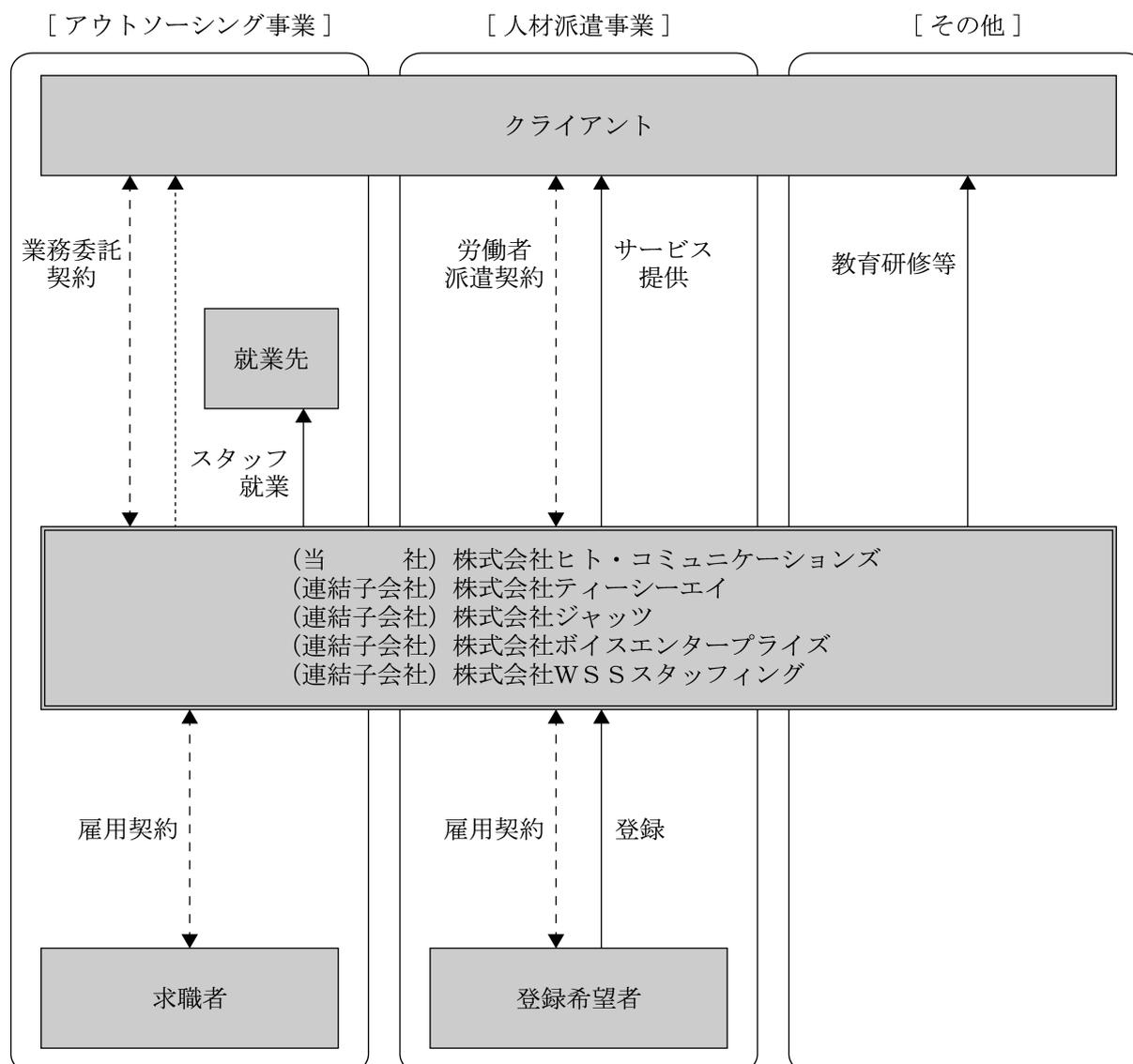
## (3) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、当社グループの持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、当社グループのオリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。また訪問介護サービス、グループホーム経営等の社会福祉サービスを実施しております。

その他につきましては、当社、株式会社ティーシーエイ及び株式会社ジャッツが行っております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社ボイスエンタープライズが海外旅行向け添乗員派遣を主とする人材サービス、株式会社ティーシーエイ及び株式会社ジャッツが国内・海外添乗員派遣を主とする人材サービス、株式会社WS Sスタッフィングが家電量販店向けの販売員派遣を主とする人材サービスを提供しております。なお、株式会社ボイスエンタープライズは、平成28年9月1日付で当社に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人材サービス提供による営業支援を事業の中核と捉え、高い付加価値の創造と提供をテーマに人材サービス・営業支援の可能性を追求し続け、お客様の頼れる事業パートナーとして共に成長する企業を目指す」ことを経営理念としております。

具体的には、人材を販売や営業現場に派遣するだけでなく、セールスマーケティング分野における現場の担い手としてセールスプロモーション企画の立案、コンサルティングから人材募集、研修開発、人材育成、調査レポート、業務運営事務局運営、労務管理、成果追求迄を一括して請負う「成果追求型営業支援」を通じてクライアントのマーケティングパートナーとなることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。売上高の増加だけでなく、売上総利益率の改善と継続的な経費削減を実施することにより、将来的には継続的に売上高営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業・販売・サービスの分野におけるアウトソーシング事業のリーディングカンパニーとして、刻々と変化する消費動向やメーカー・通信キャリア等クライアントの販売戦略を的確に捉え、本格的な営業・販売分野のアウトソーシング化による需要を取り込むべく、今後も「成果追求型営業支援企業」として事業の成長を目指してまいります。具体的には、「事業創造企業への脱皮～さらなる付加価値企業を目指して～」を合言葉に、以下の事業展開を推進していくことにより、生産性の向上、成果追求を始めとしたクライアントのニーズに対応してまいります。

#### ① 業務運営事務局提案の推進

平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行されたことにより、すべての派遣労働者に対して派遣先事業所単位及び派遣労働者個人単位の2つの点につき3年の期間制限が適用となったこと等を踏まえ、引き続き業務運営事務局への移行をはじめとしたアウトソーシング化の提案を継続してまいります。

アウトソーシング化の提案の対象といたしましては、これまでの家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野への業務運営事務局提案の推進に加え、ストアサービス、コールセンター他分野の営業アウトソーシングに領域を広げることにより、安定した事業基盤の構築に努めてまいります。

#### ② セールスプロモーション提案の推進

当社グループが強みとする現場での販売力を生かし、従来の人材サービス中心のサービス提供に加え、イベント・キャンペーン等のセールスプロモーション企画・運営を一体で提案することで、取引先・商材・販売チャネルの裾野拡大に取り組んでまいります。

#### ③ 新規クライアント獲得と商材別ポートフォリオの拡充

既存クライアントのみならず新規クライアントの発掘並びに営業強化を図ることで、取引先構造の多様化を推進してまいります。また、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化により、特定商材に偏らない充実した商材ポートフォリオを形成し、外部環境の変化に適切に対応してまいります。

#### ④ 関連する人材サービス分野とのシナジーの創造

当社グループは、中長期的に営業・販売・サービスの分野における人材サービスのコングロマリットの形成を目指しており、同分野における事業シナジーを創造しうる領域への新規事業展開、M&A等の取り組みを推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、雇用情勢について完全失業率が3%台で推移するなど、改善の動きが見られ、所得環境の改善も相まって、景気は緩やかな回復基調が継続している状況であります。そこで、今後当社グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

#### ① 稼働スタッフの確保

当社グループの事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

有効求人倍率、失業率等の雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化・長期化しており、逼迫した雇用情勢が継続すると見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社グループでは登録機能に特化した登録センターの開設を引き続き推進し登録スタッフを確保していくとともに、単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。また、研修・フォロー体制を充実させ、スタッフが長期間就業できる環

境を整備し、退職の抑止に重点的に取り組んでまいります。

② 従業員の意欲・能力の向上

当社グループは、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社グループを取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社グループでは、中途社員・新入社員のバランスの良い採用、社内外の研修等の活用、福利厚生の実等により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループは、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規サービス」の事業領域拡大・全国展開に注力してまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への営業強化を、「新規サービス」としては、増加する訪日外国人旅行者向けのサービスとして多言語コールセンター、免税カウンターの運営受託並びに外国人人材サービスの提案営業を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,922,822	4,910,903
売掛金	3,327,839	3,600,828
有価証券	99,900	—
前払費用	52,350	58,309
繰延税金資産	91,896	118,614
その他	47,670	18,904
流動資産合計	7,542,479	8,707,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,274	828,777
減価償却累計額	△195,052	△226,344
建物(純額)	622,222	602,433
工具、器具及び備品	108,504	96,530
減価償却累計額	△97,016	△79,897
工具、器具及び備品(純額)	11,487	16,633
土地	1,272,197	1,272,197
有形固定資産合計	1,905,907	1,891,264
無形固定資産		
のれん	363,328	315,606
ソフトウェア	28,955	25,979
その他	4,855	5,274
無形固定資産合計	397,139	346,860
投資その他の資産		
投資有価証券	283,786	277,443
関係会社出資金	*1 5,357	*1 5,357
関係会社長期貸付金	—	82,000
敷金及び保証金	148,397	159,801
繰延税金資産	67,237	104,300
その他	13,789	13,728
貸倒引当金	—	△48,548
投資その他の資産合計	518,568	594,083
固定資産合計	2,821,615	2,832,207
資産合計	10,364,094	11,539,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	100,000
未払金	1,801,376	1,818,472
未払費用	36,177	39,065
未払法人税等	625,389	764,383
未払消費税等	581,253	340,989
預り金	88,739	90,850
賞与引当金	74,364	87,888
役員賞与引当金	13,700	14,330
資産除去債務	2,150	—
その他	35,770	18,313
流動負債合計	3,458,921	3,274,294
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,947	82,797
退職給付に係る負債	28,596	33,413
資産除去債務	22,504	24,143
その他	51,167	36,544
固定負債合計	177,215	176,897
負債合計	3,636,137	3,451,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	609,788
利益剰余金	5,361,588	6,718,635
自己株式	△164	△164
株主資本合計	6,709,028	8,066,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	367
その他の包括利益累計額合計	317	367
非支配株主持分	18,611	22,134
純資産合計	6,727,957	8,088,577
負債純資産合計	10,364,094	11,539,769

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	26,312,436	28,825,580
売上原価	20,055,068	21,751,372
売上総利益	6,257,367	7,074,207
販売費及び一般管理費	※1 3,900,543	※1 4,270,727
営業利益	2,356,824	2,803,480
営業外収益		
受取利息	733	745
有価証券利息	2,506	824
受取地代家賃	4,080	4,080
受取保険金	—	3,103
還付消費税等	—	1,681
雑収入	3,663	1,834
営業外収益合計	10,983	12,269
営業外費用		
支払利息	2,020	2,143
債権売却損	443	13
雑損失	649	2,436
営業外費用合計	3,113	4,593
経常利益	2,364,694	2,811,156
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,949	※2 5,628
減損損失	※3 58,000	—
事務所移転費用	702	—
投資有価証券評価損	—	6,297
関係会社株式評価損	—	64,003
貸倒引当金繰入額	—	48,548
ゴルフ会員権評価損	—	1,400
特別損失合計	61,652	125,877
税金等調整前当期純利益	2,303,041	2,685,278
法人税、住民税及び事業税	1,011,760	1,182,650
法人税等調整額	△5,268	△63,785
法人税等合計	1,006,492	1,118,864
当期純利益	1,296,549	1,566,413
非支配株主に帰属する当期純利益	1,420	3,523
親会社株主に帰属する当期純利益	1,295,129	1,562,890

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	1,296,549	1,566,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	49
その他の包括利益合計	※1 797	※1 49
包括利益	1,297,347	1,566,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,926	1,562,940
非支配株主に係る包括利益	1,420	3,523

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737,815	609,788	4,347,575	△164	5,695,015	△479	△479	—	5,694,536
当期変動額									
剰余金の配当			△205,843		△205,843				△205,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,295,129		1,295,129				1,295,129
連結範囲の変動			△75,273		△75,273				△75,273
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						797	797	18,611	19,408
当期変動額合計	—	—	1,014,012	—	1,014,012	797	797	18,611	1,033,421
当期末残高	737,815	609,788	5,361,588	△164	6,709,028	317	317	18,611	6,727,957

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737,815	609,788	5,361,588	△164	6,709,028	317	317	18,611	6,727,957
当期変動額									
剰余金の配当			△205,843		△205,843				△205,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,562,890		1,562,890				1,562,890
連結範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						49	49	3,523	3,572
当期変動額合計	—	—	1,357,047	—	1,357,047	49	49	3,523	1,360,620
当期末残高	737,815	609,788	6,718,635	△164	8,066,075	367	367	22,134	8,088,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,303,041	2,685,278
減価償却費	67,295	60,830
減損損失	58,000	—
のれん償却額	54,166	47,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,704	4,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,761	7,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,050	630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△633	13,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	48,548
受取利息及び受取配当金	△3,327	△2,749
支払利息	2,020	2,143
固定資産除却損	2,949	5,628
移転費用	702	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,297
関係会社株式評価損	—	64,003
ゴルフ会員権評価損	—	1,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,243	△272,989
営業債務の増減額 (△は減少)	217,526	13,438
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,070	2,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,437	△240,263
未払法人税等の増減額 (△は減少)	5,279	27,287
前受金の増減額 (△は減少)	△41,210	△31,087
その他	△38,626	△4,462
小計	2,551,823	2,440,735
利息及び配当金の受取額	3,571	3,073
利息の支払額	△2,020	△2,143
法人税等の支払額	△927,819	△1,070,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,554	1,370,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△226,095	—
投資有価証券の売却による収入	580	—
有形固定資産の取得による支出	△20,861	△38,262
無形固定資産の取得による支出	△1,646	△9,533
事業譲受による支出	△12,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△34,003
関係会社貸付けによる支出	—	△82,000
貸付けによる支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,061	△31,113
敷金及び保証金の返還による収入	12,512	18,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △84,190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,762	△76,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△100,000
配当金の支払額	△206,052	△205,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,052	△305,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183,739	988,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,882	3,922,822
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,199	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,922,822	*1 4,910,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

株式会社ボイスエンタープライズ

株式会社ティーシーエイ

株式会社W S S スタッフイング

株式会社ジャッツ

(2) 主要な非連結子会社

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

株式会社ジャパンリムジンサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

株式会社ジャパンリムジンサービス

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え  
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示  
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の  
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
おります。

これによる損益に与える影響はありません。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上  
の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取  
得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に  
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る  
枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
関係会社出資金	5,357千円	5,357千円

## 2 コミットメントライン

当社は、資金調達機の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	200,000千円	100,000千円
差引額	1,300,000千円	1,400,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	275,109千円	540,242千円
給与	854,184千円	856,513千円
募集費	352,808千円	397,440千円
役員賞与引当金繰入額	13,700千円	14,330千円
賞与引当金繰入額	74,364千円	87,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,678千円	7,850千円
退職給付費用	9,970千円	9,450千円
減価償却費	67,295千円	60,830千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	2,643千円	4,655千円
工具、器具及び備品	306千円	306千円
ソフトウェア	一千円	666千円
計	2,949千円	5,628千円

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
連結子会社 (株式会社ジャッツ)	のれん	東京都品川区	58,000千円

当社グループは、親会社については主として事業拠点ごとに、連結子会社についてはのれんを含め会社別に1つの資産グループとして、それぞれグルーピングしております。

当社の連結子会社である株式会社ジャッツについて、取得時において当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを9.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,220千円	55千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	1,220千円	55千円
税効果額	422千円	5千円
その他有価証券評価差額金	797千円	49千円
その他の包括利益合計	797千円	49千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,950,000	—	—	8,950,000
合計	8,950,000	—	—	8,950,000

## 2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	292	—	—	292
合計	292	—	—	292

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	11.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	102,921	11.50	平成27年2月28日	平成27年5月15日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	利益剰余金	11.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,950,000	8,950,000	—	17,900,000
合計	8,950,000	8,950,000	—	17,900,000

## (変動事由の概要)

平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、8,950,000株増加いたしました。

## 2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	292	292	—	584
合計	292	292	—	584

## (変動事由の概要)

平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、292株増加いたしました。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	11.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	102,921	5.75	平成28年2月29日	平成28年5月13日

(注) 平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	125,295	利益剰余金	7.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	3,922,822千円	4,910,903千円
現金及び現金同等物	3,922,822千円	4,910,903千円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジャッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジャッツ株式の取得価額と株式会社ジャッツ取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	175,317千円
固定資産	29,987千円
のれん	111,124千円
流動負債	△138,453千円
固定負債	△17,734千円
非支配株主持分	△17,190千円
株式の取得価額	143,050千円
現金及び現金同等物	△58,859千円
差引：取得のための支出	84,190千円

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,836,947	8,283,305	26,120,252	192,183	26,312,436	—	26,312,436
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	48,130	48,130	—	48,130	△48,130	—
計	17,836,947	8,331,435	26,168,383	192,183	26,360,566	△48,130	26,312,436
セグメント利益 又は損失(△)(注) 1	2,049,886	300,372	2,350,259	24,947	2,375,207	△18,382	2,356,824
セグメント資産	5,931,621	2,583,033	8,514,654	73,252	8,587,906	1,776,187	10,364,094
その他の項目							
減価償却費(注) 4 (のれん)	34,783	13,964	48,747	164	48,912	18,382	67,295
当期償却額	6,560	44,242	50,802	3,364	54,166	—	54,166
当期末残高	44,300	290,016	334,317	29,011	363,328	—	363,328
減損損失(注) 5	14,522	43,025	57,548	451	58,000	—	58,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,290	5,539	18,830	32	18,862	—	18,862

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
- 5 減損損失は、当社の連結子会社である株式会社ジャッツについて、取得時において当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,269,144	8,381,588	28,650,733	174,846	28,825,580	—	28,825,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	30,153	30,153	—	30,153	△30,153	—
計	20,269,144	8,411,742	28,680,887	174,846	28,855,734	△30,153	28,825,580
セグメント利益 又は損失(△)(注) 1	2,536,123	290,507	2,826,630	△4,745	2,821,885	△18,404	2,803,480
セグメント資産	6,911,356	2,717,984	9,629,341	144,320	9,773,661	1,766,108	11,539,769
その他の項目							
減価償却費(注) 4 (のれん)	31,021	11,292	42,314	110	42,425	18,404	60,830
当期償却額	3,635	40,471	44,107	3,615	47,722	—	47,722
当期末残高	28,943	258,650	287,594	28,011	315,606	—	315,606
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,868	9,938	39,807	35	39,842	8,324	48,167

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

#### (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社 (注)	4,050,449	アウトソーシング事業 人材派遣事業

(注) ソフトバンクモバイル株式会社は、平成27年4月1日に、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社の3社を吸収合併し、平成27年7月1日よりソフトバンク株式会社に商号変更されております。ソフトバンク株式会社(旧 ソフトバンクモバイル株式会社)の売上高には、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社及びワイモバイル株式会社の売上高を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	8,776,414	アウトソーシング事業 人材派遣事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	374円84銭	450円65銭
1株当たり当期純利益金額	72円36銭	87円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,295,129	1,562,890
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,295,129	1,562,890
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,416	17,899,416

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,727,957	8,088,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,611	22,134
(うち非支配株主持分(千円))	18,611	22,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,709,346	8,066,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,899,416	17,899,416

- 4 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年8月31日付)

取締役の辞任

取締役 上村 隆史 (社外取締役)